

巻頭言

県民によりそい、笑顔あふれる和歌山へ

和歌山県知事
宮崎 泉



はじめに

昨年4月に岸本前知事が急逝され、早いもので約1年がたちました。本当に突然のことで、私もすぐには信じることができませんでした。県全体が深い悲しみに包まれた、誠に残念な出来事でした。

6月に知事に就任して以来、岸本前知事の意思をしっかりと引き継いで、「笑顔あふれる和歌山」を実現すべく、現場に出向くことを大切にしてきました。企業や農林水産業の現場を訪ねたり、タウンミーティングを開催したりするなど、県民の皆さまの声に耳を傾け、県の現状を肌で感じながら、地に足をつけて施策を着実に進めているところです。

昨年度を振り返って

昨年度を振り返りますと、和歌山県の話や魅力を大いに発信できた様々なイベント等がありました。

まずは、大阪・関西万博です。

関西9府県で出展した「関西パビリオン」の中に「和歌山ゾーン」を開設し、「和歌山百景—霊性の大地—」をテーマに、古くから伝わる和歌山の精神文化や世界に誇る多様な魅力を、国内外に大いに発信しました。オープニングウィークには、「和歌祭」のメンバーとお神輿（みこし）を担ぎ開幕を盛り上げ、期間中は

目標としていた30万人を超える約47万人の皆さんにご来場いただきました。多くの子どもたちも参加するなど、“県民総参加”で創り上げた万博は、和歌山の素晴らしい魅力や潜在力を再認識する貴重なイベントとなりました。

そして、昨年8月に「有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム」が世界農業遺産に認定されたことです。みかんの栽培の知恵が、自然と共生する独自の農業システムとして世界にアピールできたうれしいニュースでした。2015年の「みなべ・田辺の梅システム」に続いての認定であり、本県を代表する農産物である「うめ」と「みかん」の栽培技術や歴史・文化が世界に認められ、本当に誇らしい思いです。

本年3月のカイロスロケット3号機の打ち上げについては、結果は残念でしたが、当然これで終わりではなく、再度の挑戦を応援していきます。成功は数多くの挑戦の積み重ねに基づくものです。関係者の皆さまのご努力に敬意を表し、次なる挑戦に大いに期待したいと思います。

新総合計画の初年度を迎えて

昨年12月、県政の新たな指針となる総合計画を策定しました。この計画は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を展望した計

画です。和歌山県が直面する課題に対応し、県民の皆さまが将来に向かって安心して希望を持って暮らしていけるようにという思いのもと、構想段階から幅広い層の方々と2040年の和歌山について一緒に考える「県民総参加プログラム」を導入し、1,000人を超える方々の意見やアイデアを踏まえて策定しました。

この計画では、2040年に実現したい将来像として、「人口減少や気候変動に適応した、持続可能で心豊かな和歌山」と「個人が尊重され、あらゆる分野で個性輝く和歌山」を掲げています。

これらの実現に向けて、新総合計画の初年度となる令和8年度は、『こどもまんなか社会の実現』『次世代型産業構造への転換』と、『人口減少に適応した社会システムの構築』の3つの切り口で、特に力を入れたい施策をとりまとめています。

まず、特に、私の思い入れが強いのが『こどもまんなか社会の実現』です。

共働き世帯が増加する中、仕事と子育てが両立できる保育環境を整備するため、保育士を養成・確保していくための事業を立ち上げました。

また、国の制度に先駆けて取り組んできた、保育料等の無償化や、小中学校等の給食費無償化についても、引き続き実施します。

加えて、グローバル人材を育成するため、高校生の留学を推進し、その費用を支援するほか、学習者主体の教育への転換に向けて、学校の特色化・魅力化に本格的に取り組めます。

次に、『次世代型産業構造への転換』です。

デジタル化や脱炭素といった社会の潮流に対応し、和歌山の地域特性や地理的条件を活かして、新たな発展の形を築いていかなければなりません。このため、洋上風力発電の導入に向けた取組を進めるほか、脱炭素先進県に向けて、地域が一体となって脱炭素化を推進する盛り上がりを生み出すべく、県民の皆さまの行動変容

を促す取組を強化します。

また、当面の物価高騰の対応の一環として大規模な「賃上げ環境整備を支援する政策パッケージ」を構築し、事業者の経営の高度化を後押ししていきます。

最後に、『人口減少に適応した社会システムの構築』です。

国全体で進行する、この人口減少という大きなトレンドは、残念ながら、当分の間、避けることができません。また、現在の社会システムの多くが、人口増加期につくられたものであるので、それらを人口減少に適応した、持続可能なものへと再構築していくことが急務です。

こうした観点から、外国人を幅広い産業分野で受入を拡大していく施策に新たに取り組めます。

また、過疎化が進んでも、医療や介護サービスの提供を持続的に行えるような取組も進めます。救急医療体制を堅持するため、全国で初めて、県で「ドクターヘリ」の機体を購入し、運用します。そのほか、地域医療に欠かせない看護職員を持続的に確保できる仕組みもつくっていきます。

さらに、防災減災の面においては、旧南紀白浜空港跡地に、ヘリコプターの場外離着陸場の整備を進めるほか、被災者の生活再建を早期に実現するため、住家被害認定調査や、罹災証明書の発行、被災者台帳の管理を一元的に行えるシステムの導入を市町村と共同で進めていきます。

おわりに

知事に就任して、まもなく1年になります。これからも、あらゆる現場に出向き、多くの県民の皆さまの声に耳を傾けてまいります。そして、本県が抱える多くの課題に1つ1つ着実に取り組み、新総合計画に掲げる将来像に少しでも近づけていきたいと思っていますので、皆さまには、引き続きご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。